

国内金利 : 横ばいの展開

株式市場 : 小幅に上昇

J-REIT : 小幅に上昇

外国為替 : 円安ドル高

日米主要経済指標、主要マーケットデータ

マネーマーケットあらかると

原油先物、史上初のマイナス価格から1年

昨年の4月、米国で取引されている WTI 原油先物価格は、新型コロナウイルスの感染拡大で需要が急減した影響で、史上初めてマイナス(1バレル=▲40.32ドル)を記録しました。背景として、原油先物は月ごとに決済日が設けられており、先物を買った人は決済日までに売らないと、実際に原油を受け取る必要が生じます。当時は、原油の貯蔵施設が満杯に近づいていた中、貯蔵手段のない投資家が原油を受け取る事態を避けるために、お金を払ってでも別の買い手に引き取ってもらう必要に迫られたため、異例のマイナス価格が成立しました。まさに、新型コロナウイルスの混乱を象徴した出来事でした。

あれから1年、WTI原油先物価格は、世界的な景気回復期待を背景に、コロナショック前の水準を回復し、現在は60ドル台で推移しています。国際エネルギー機関(IEA)は、2021年の世界の原油需要について、日量9,670万バレルと、2020年から日量570万バレル増加するとの見通しを先月発表しました。将来的に脱炭素が進んでいくとはいえ、原油需給は足元で持ち直しつつあり、世界的にワクチン接種が加速し、経済活動の正常化が順調に進めば、一段の需給改善も期待されます。原油先物の動向は、マーケットや経済の動向を予測する上で重要になりますので、世界的な脱炭素の動向と合わせて、注目すべきでしょう。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

(2021.4.26 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 4月は新型コロナウイルスの感染者数急増等により、低下傾向で推移
- 国内における緊急事態宣言の再発出により消費活動の落ち込みを予想
- 国内要因と米国における景気回復期待の間で、国内金利は横ばいを予想

■4月の動き(1日～26日) ～低下傾向で推移～

【変動幅】

0.065%

～

0.120%

4月の10年国債利回りは低下した。国内では、一部地域でまん延防止等重点措置が実施されているにもかかわらず、新型コロナウイルスの感染者数急増に歯止めがかからないことや、米国金利が低下した影響などで、金利は月を通して低下傾向で推移した。(26日時点0.070%)

■5月見通し

～横ばいの展開～

【予想レンジ】

0.010%

～

0.120%

国内では4都府県に対して緊急事態宣言が発出されたことで、大型連休中の消費活動の落ち込みが予想される。また、海外と比べて新型コロナワクチンの接種が遅れていることも、景気回復の遅れにつながると思われる。その一方、米国においては製造業に関する経済指標が好調を示すなど、景気回復期待が高まりやすく、米国金利は上昇しやすくなると思われる。そのため、国内要因と海外要因の間で、国内金利は方向感の乏しい展開になると思われる。

【国内長期金利チャート(1か月)】



【国内長期金利チャート(1年)】



■今月の注目経済指標

～日銀短観～

3月調査の業況判断DIは、大企業製造業5(前回比+15)、大企業非製造業▲1(前回比+4)と、ともに前回調査より改善したものの、業種によって改善度合いにばらつきがみられる結果となった。一方、先行きについては大企業製造業4(前回比▲1)、大企業非製造業▲1(前回比変わらず)と慎重な見方を示した。今回の調査時点では、緊急事態宣言の再発出は想定されていないと思われることから、今後の動向を注視する必要があると思われる。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 4月の日経平均株価は月初に3万円台回復。後半は下落基調で推移も、小幅安に留まる
- 日本企業の先行きの景況感は改善傾向にあり、業績見通しの改善に期待
- 過去2回の緊急事態宣言後の日本株の動きは上昇
- 5月は上昇基調を見込むが、利益確定目的の売りも出やすく上昇幅は限定的と予想

■4月の動き(1日～26日)

～小幅に下落～

【変動幅】

28,419円

～

30,208円

4月の日経平均株価は小幅に下落した。月初は、日本企業の業績回復期待などから上昇し、3万円の台を一時回復した。中旬にかけては、決算発表の本格化を前に様子見姿勢が強まり横ばいで推移した。その後は、新型コロナウイルス感染拡大で緊急事態宣言が発出されるとの報道などが嫌気され、2日間で1,176円下落し29,000円台を割り込んだものの、影響は一時的なものに留まり下げ幅を縮小した。(26日時点:29,126円)

■5月見通し

～小幅に上昇～

【予想レンジ】

28,000円

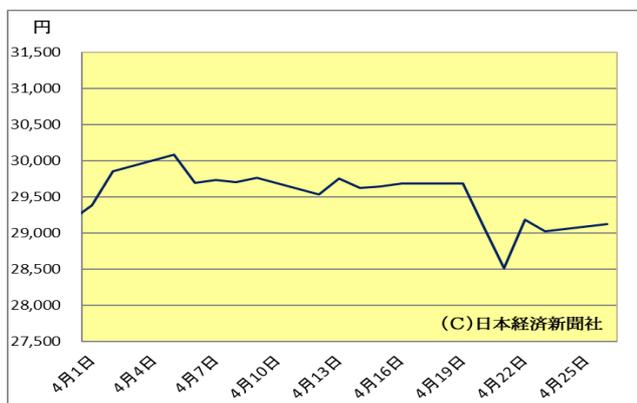
～

30,500円

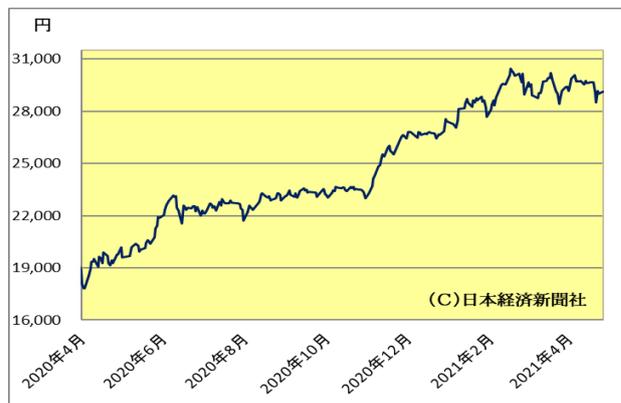
5月の日経平均株価は小幅に上昇する展開を予想する。IMF(国際通貨基金)の発表では、世界全体の経済成長率が6.0%(前回:5.5%)へと上方修正され、日本も緩やかに経済回復へ向かう見通しが示されている。また、特に日本経済への影響力が大きい米国で高い経済成長が予想されており、日本の輸出企業を中心に好材料となろう。そのため、5月中旬にかけて行われる決算発表後、前向きな業績見通しを示す企業が増えることが期待され、日本株を支える要因となるだろう。一方、足元では、緊急事態宣言再発出を受けて経済活動への悪影響が懸念される。しかし、過去2回の緊急事態宣言発出後は、新型コロナウイルス感染の抑制期待などから日本株は上昇に転じている。加えて、今後、ワクチンの確保・接種が徐々に進むと思われるため、株価への影響は限定的で、上昇基調で推移するだろう。

ただ、昨年秋以降、日本株は急ピッチで上昇してきており、目先は利益確定を目的とした売りも出やすいだろう。そのため、上昇幅は限られ、小幅な上昇に留まるものとする。

【日経平均株価チャート(1か月)】



【日経平均株価チャート(1年)】



(湯澤)

J-REIT

■要約&ポイント

- 4月の東証 REIT 指数は、3月末比で小幅に上昇
- 日本の低金利環境継続で引き続き高い分配金利回りに注目
- EC(電子商取引)関連企業の取引量増大により、物流施設の需要が堅調
- 東京オフィス空室率は先月比 0.18ポイント上昇の 5.42%へ悪化

■4月の動き(1日～26日) ～2,000ポイントを維持～

【変動幅】

1,977ポイント

～

2,073ポイント

4月の東証REIT指数は小幅に上昇した。月初一時的に2,000ポイントを割り込む動きが見られたものの、その後は、投資家の高い分配金利回りに着目した買い等に支えられ、2,000ポイントを上回る水準で推移した。ただ、不動産市況(オフィス空室率等)の悪化が警戒されることもあり、上昇幅については限定的だった。(26日時点:2,054ポイント)

■5月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

1,950ポイント

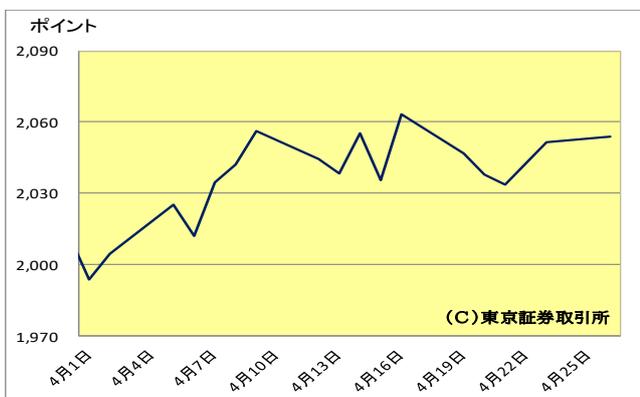
～

2,200ポイント

5月の東証 REIT 指数は小幅に上昇する展開を予想する。4月の国内長期金利が低下基調で推移する等、日本の低金利環境は継続している。このような環境の中、3%台後半の利回りが期待できる REIT への資金流入は継続するものと思われる。中でも、コロナ禍を契機として EC(電子商取引)関連企業が取引量の増大により、拠点増設や拡張目的等に積極的になっていることで、物流施設の空室率は低水準で推移していることは、物流施設を保有する REIT へのプラスの材料となるであろう。

ただ、オフィス市況については東京オフィス空室率が13週連続で悪化が続いていることや、3回目の緊急事態宣言を嫌気する動き等から、上昇幅については小幅なものに留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(1か月)】



【東証REIT指数チャート(1年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 4月のドル円相場は米国金利の低下を受けて円高ドル安の推移
- 2、3月に急上昇していた米国金利は上昇が一服し、低下基調の推移
- 米国経済指標は雇用関連の指標を中心に堅調な結果
- ワクチン接種のペースから日本経済より米国経済の回復ペースが早いと想定

■4月の動き(1日～26日)

～円高ドル安～

【変動幅】

107円48銭

～

110円85銭

4月のドル円相場は円高ドル安の推移となった。FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長の発言などから金融緩和解除への慎重姿勢がうかがえたことで、2、3月に急上昇した米国金利の上昇が一服、低下基調の推移となり、ドル円相場も円高ドル安の推移となった。3月末に110円台を回復していたドル円相場は月を通して円高ドル安基調で推移し、108円を割り込む展開となった。(26日時点:108円08銭)

■5月見通し

～円安ドル高～

【予想レンジ】

106円00銭

～

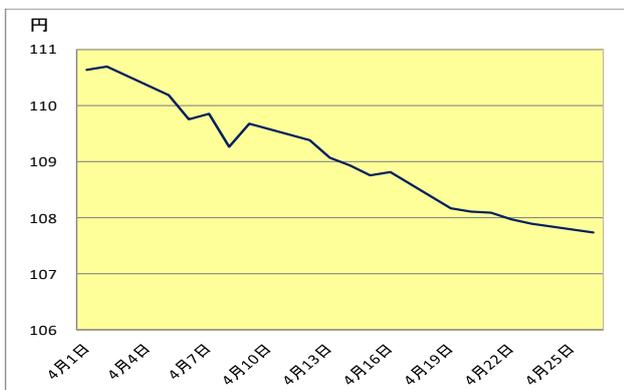
113円00銭

5月のドル円相場は円安ドル高の推移を予想する。4月に発表された米国経済指標は雇用関連指標を中心に堅調な結果となった。バイデン政権による財政政策への期待感からも米国景気の回復期待は高まりやすくドル高材料となるだろう。

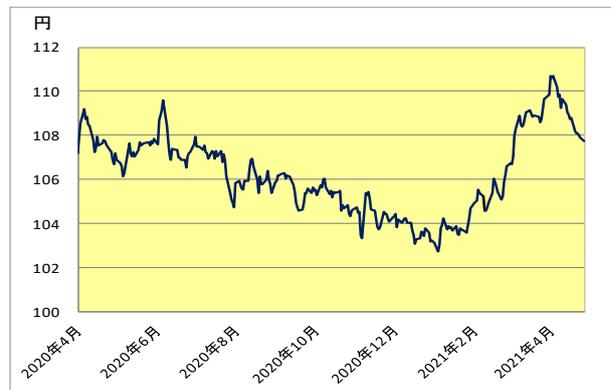
また、米国のワクチン接種は順調に進行しており、4月21日時点のワクチン接種率(初回接種)は人口の40.6%となった。一方、日本の同日時点の接種率(初回接種)は人口の1.2%に留まっており、ワクチン接種のペースからも日本経済より米国経済の回復ペースが早くなることがうかがえる。

以上の要因から5月のドル円相場は円安ドル高の推移を想定する。

【ドル円チャート(1か月)】



【ドル円チャート(1年)】



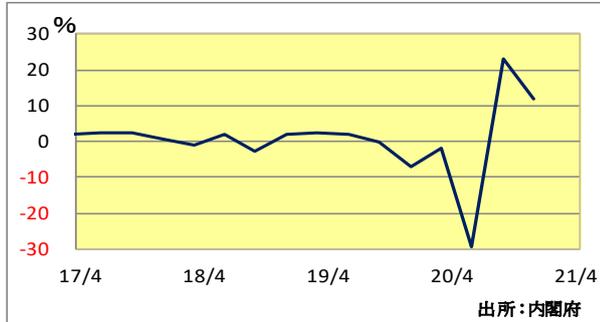
(池上)

日米主要経済指標

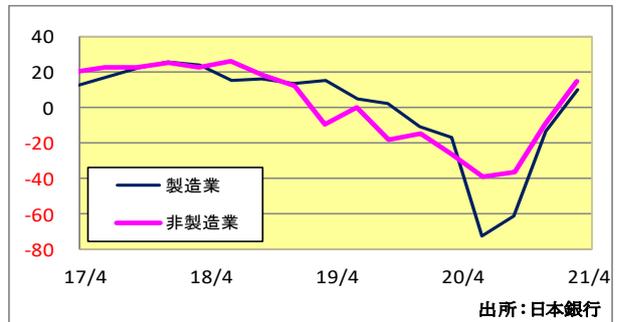
2021年4月26日 現在

(1) 国内経済指標

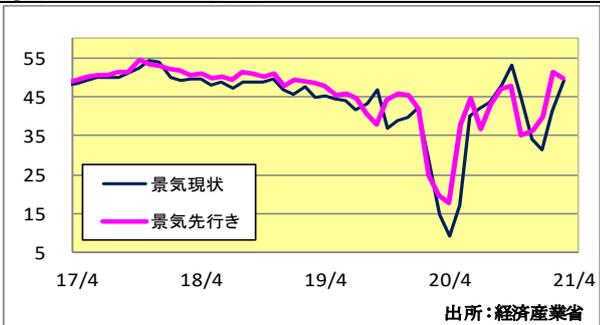
①実質GDP（前期比・年率）



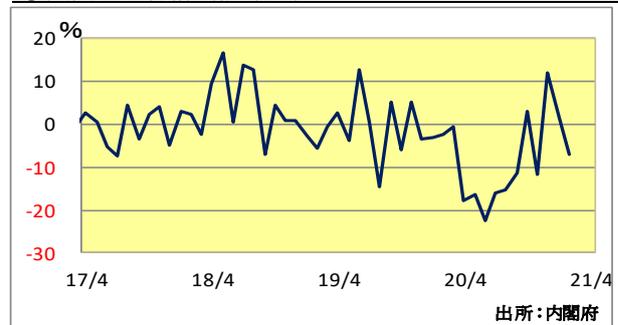
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査



④機械受注統計（前年比）

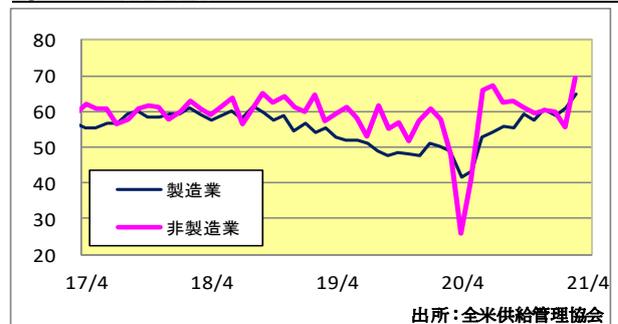


(2) 米国経済指標

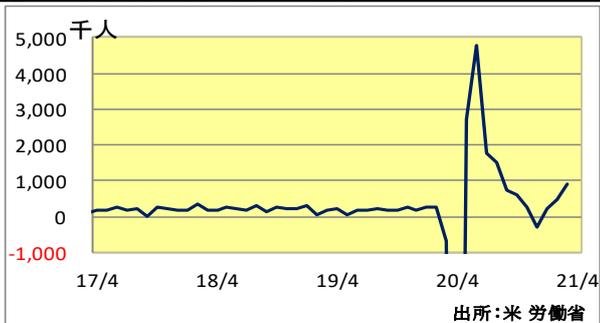
①実質GDP（前期比・年率）



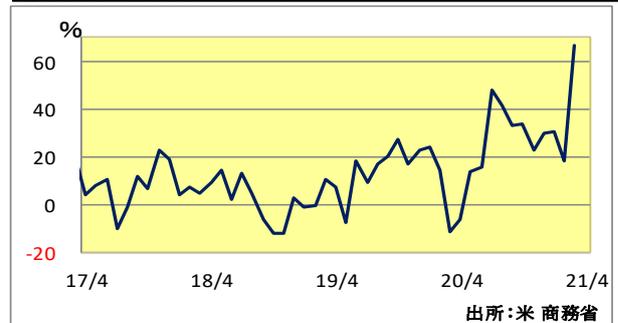
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数（前月比増減）



④新築住宅販売（前年比）

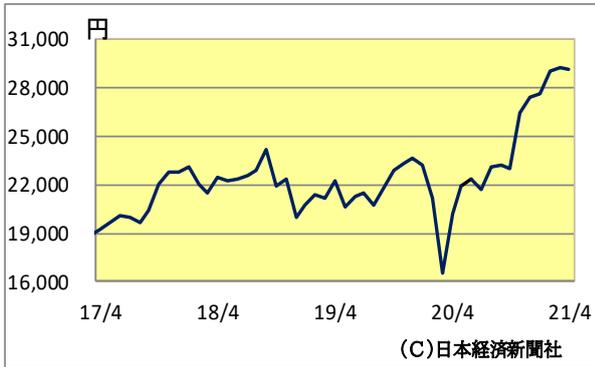


※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値：▲20,787千人

主要マーケットデータ

2021年4月26日 現在

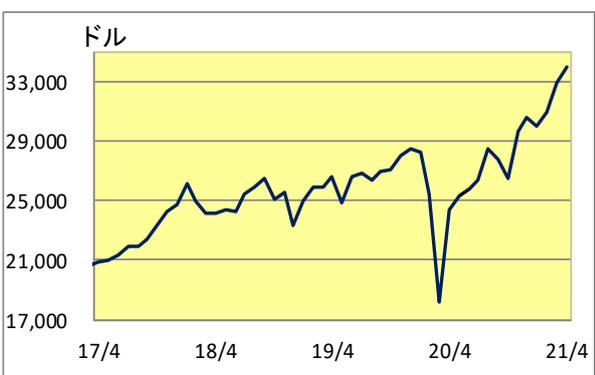
①日経平均株価



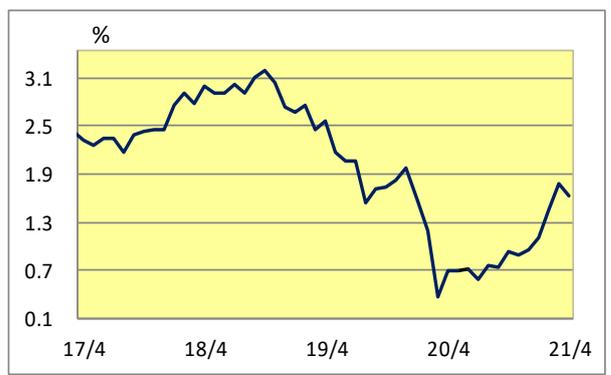
②国内10年国債利回り



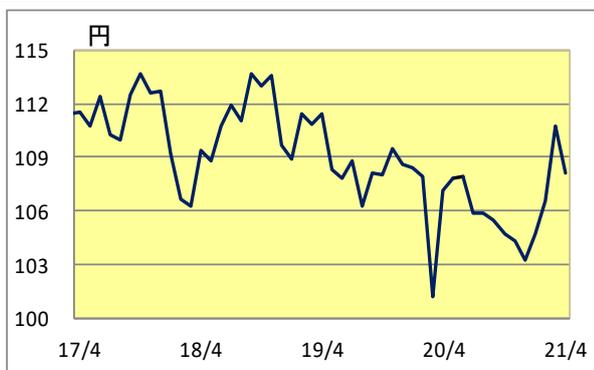
③NYダウ平均株価



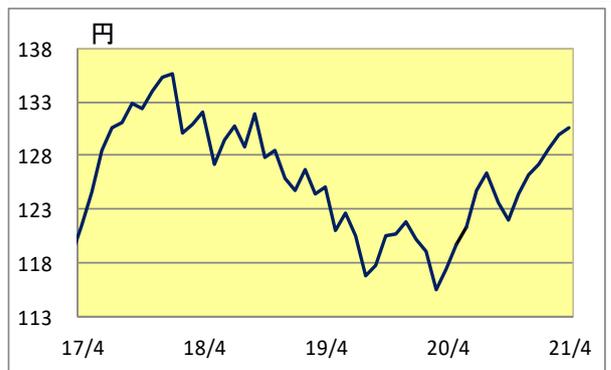
④米国10年国債利回り



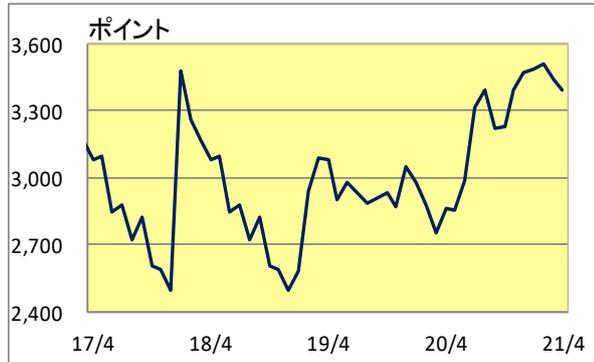
⑤為替 ドル円相場



⑥為替 ユーロ円相場



⑦中国 上海総合指数



⑧NY WTI原油先物

